

国内スキー産業における技術革新と発展の歴史



【中野キャンパス】人文社会学部 経営学科 経営コース 教授
鈴木 克実 Suzuki Katsumi



URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : スキー産業・企業経営・技術経営・経営戦略・産業文化史・地域振興

研究の概要

SDGs 目標 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう
SDGs 目標 12 : つくる責任 つかう責任

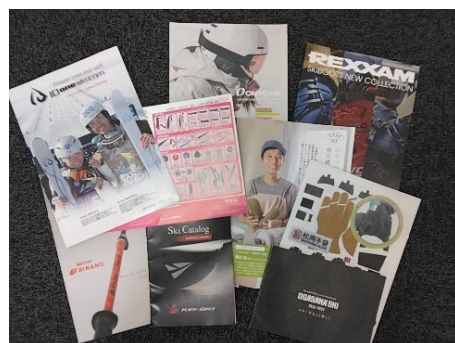
【黎明期】1910年、杉村虎一公使から日本に2組のスキーと指導書が送られ、これを受けて軍が道具の研究と複製に着手した。翌年、オーストリアのレルヒ少佐が新潟・高田でスキー技術指導を開始し、これが国内スキー普及の契機となる。黎明期には、横浜の家具職人が見本を基にスキー板を製作したり、鍛冶屋が締め具を作ったりするなど、国産化への試みが始まっている。

【普及期】スキー板の工業的製造は、1912年に小賀坂濱太郎氏によって始まったと言われている。1948年には民間初のスキーリフトが草津温泉に誕生、新スキーブランドも生まれた。1970年頃には、カザマ、西沢、小賀坂、ヤマハの4社が国内生産の約6割を占めるまでに成長した。1958年にはアルペンスキーに関するJIS規格が制定され、産業としての基盤が整えられた。

【変革期】1980年代後半～1990年代、スキー人口が1,800万人に達するなど、ブームが到来。短いカービングスキーが誕生し、ターンがしやすくなったことで人気が加速した。しかし、1990年代に入ると、輸入スキーの増加や低価格化、国内景気の低迷により、長野や新潟に本拠を置く国内メーカー数社が倒産・事業撤退を余儀なくされ、国内生産は縮小していった。

【現代】近年、軽量かつ高強度な複合素材の導入により、スキー板の軽量化、耐久性、反発性能が向上している。設計面ではカービングスキーや、ロッカー構造とキャンバー構造の組み合わせにより、多様な雪質に対応できるようになった。また、外国人客の増加や夏でも滑ることのできる人工スキー施設の拡大も市場を牽引しているほか、大型の「通年型スキードーム」建設の計画も浮上するなど、国内スキー産業は新たな局面を迎えている。加えて、スキー用品製造会社も、スキー板やスキー手袋など数社が新しく誕生している。

本研究では、国内スキー産業の歴史を振り返りつつ、これら新興企業と老舗企業との比較をおこない、その商品差別化と技術進化など経営戦略や技術経営の違いを明らかにするとともに、これからの企業経営の在り方を探る。一方で気候変動の影響による雪不足や、少子化、製品高額化、車離れ等に起因するスキー人気低迷の問題と、地域経済や日本社会全体への影響などについても幅広く検討する。



国内スキー用品製造会社の調査研究資料

【研究の方法】

スキー板、エッジ材、ストック、靴、ウェア、手袋、ゴーグルなど国内の各メーカーへのインタビュー調査。国内スキー場運営会社、スキー学校、各種スキー関連団体等への聞き取り、小・中学校やスキー競技選手、関係者へのアンケート調査など。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

【実学へのつながり、産業界へのアピールポイントなど】

SIAとSAJの両団体の会員で、アルペンのSIAスクール所属インストラクターであり全日本マスターズスキー選手権大会出場中の現役プレーヤーでもあります。厳しい経営環境の続く国内スキー産業において、成長の芽を探し出したいと考えています。また業界がどのように進展し日本社会にどのような変化や影響を及ぼすかを、本研究により解明していきたいと考えます。約37年間、テレビ局・ラジオ局でイベント等商品PRにも従事しました。これらの経験や研究を有効活用したいと願っています。

【研究に対するニーズ】

スキーメーカーやスキー場など、国内すべてのスキー関連産業の発展やPR活動に役立てることが期待できます。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上QRコードの教員紹介からご確認ください）

【所属学会】

日本スキー学会、経営戦略学会、情報通信学会、映像情報メディア学会、日本メディア学会、放送批評懇談会